

特別企画 : 東北 6 県企業の DX への取り組みに関する動向調査

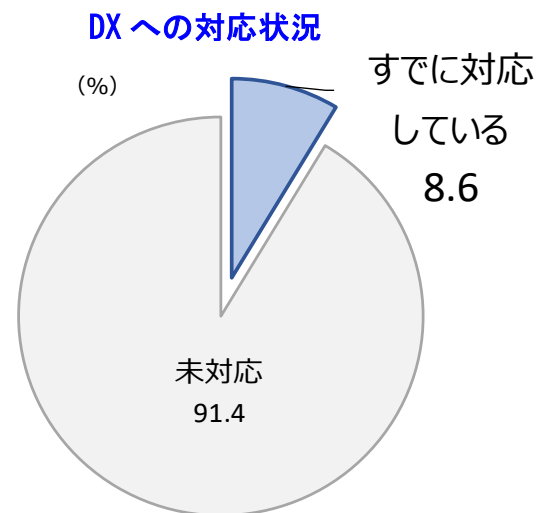
DX 対応済の企業 8.6%にとどまる ～ 規模間格差が大きく、人手不足が深刻なほど対応進む ～

はじめに

会話型 AI（人工知能）サービスや画像生成 AI サービスなど、生成系 AI の技術が急速に進歩し、世間をにぎわしている。膨大なデータを学習した生成 AI を活用して文章や画像、デザインなどを新たに創造するサービスは、これまでのビジネスの常識を覆すほどの効果があると言われ、導入を本格的に検討する企業が急増している。

企業には、生成 AI を含めてデータとデジタル技術を活用して自社の製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、競争力を高める DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが求められる。しかし、日本の国際的なデジタル競争力は低下が続いており、官民においてデジタル分野への取り組みは喫緊の課題となっている。

帝国データバンク仙台支店では、2022 年 5 月より SDGs や BCP、DX に関する企業の取り組み状況について情報収集を行い、データベース化を進めている。本調査は民間企業の DX 利用実態を把握すべく、DX への対応状況について個別にヒアリングできている東北 6 県企業 7990 社を自社データベースから抽出し、そのうち DX に対応していると回答した企業 689 社を分析対象とした。売り上げ規模や従業員数、主な業種のほか、人手不足下における対応状況について調査・集計した。なお、本調査での「DX」はペーパーレス化や IT 化等の対応など、DX に向けた準備段階のものを含んでいる。



調査結果（要旨）

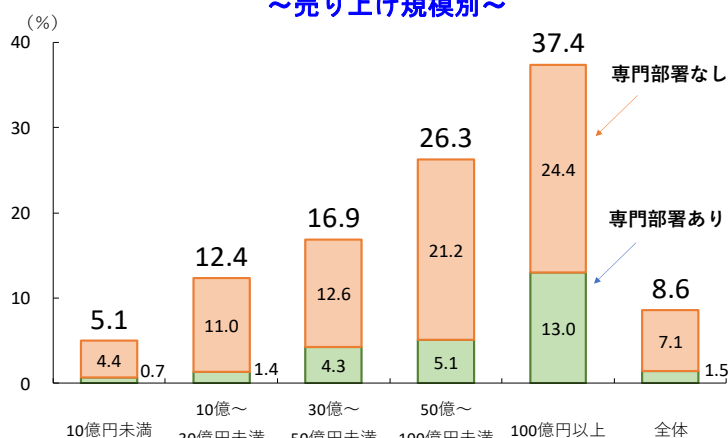
1. DX への取り組み、売り上げが大きくなるほど進むが、「100 億円以上」でも 4 割届かず
2. 従業員数「1001 人以上」では 3 分の 2 がすでに対応も、「20 人以下」は 1 割に届かず
3. 「金融・保険業」は 4 割以上で対応済。サービス業、製造業も上位に
4. 人手不足の企業で DX 対応進む
5. 「5 人以下」「51 人～100 人」で“成長性”が高いほど DX への対応進む

1. DX への取り組み、売り上げが大きくなるほど進むが、「100 億円以上」でも 4 割届かず

DX への取り組み状況について、「すでに対応している」企業は全体で 8.6%となった。そのうち、専門部署を置いている企業は 1.5%にとどまっている。

「すでに対応している」企業の割合を売り上げ規模別にみると、売上高が「100 億円以上」では 37.4%と 4 割弱となった。そのうち専門部署を置く企業は 13.0%で、全体と比較して 11.5 ポイント高い。以下、「50 億～100 億円未満」(26.3%)、「30 億～50 億円未満」(16.9%)、「10 億～30 億円未満」(12.4%)、「10 億円未満」(5.1%)と続いており、売り上げ規模が小さくなるほど DX への取り組みが進んでいない状況が窺える。

DX へ「すでに対応している」割合
～売り上げ規模別～

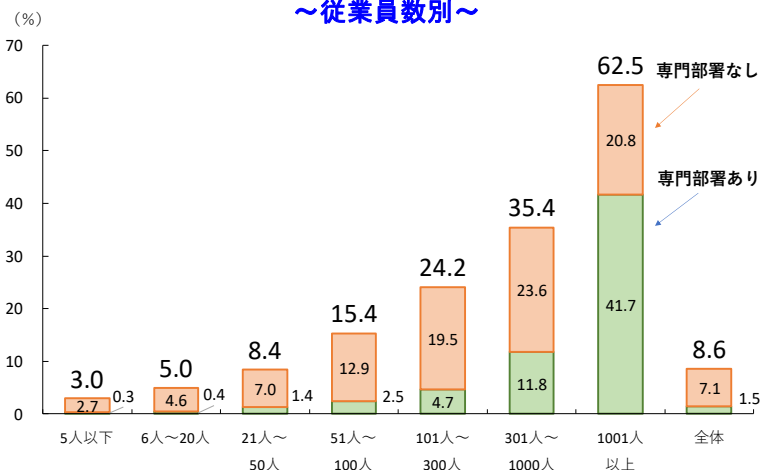


2. 従業員数「1001 人以上」では 3 分の 2 がすでに対応も、「20 人以下」は 1 割に届かず

DX へ「すでに対応している」企業の割合を従業員数別にみると、「1001 人以上」の大企業では 62.5%と企業の約 3 分の 2 にのぼった。そのうち、専門部署がある企業は 41.7%、専門部署がない企業は 20.8%となり、前者が後者を 20 ポイント以上上回った。

また、「301 人～1000 人」では 35.4%がすでに対応しているものの、専門部署を設置している企業は 11.8%にとどまり、専門部署を置く割合は「1001 人以上」と比べると大幅に低い。以下、「101 人～300 人」(24.2%)、「51 人～100 人」(15.4%)、「21 人～50 人」(8.4%)、「6 人～20 人」(5.0%)、「5 人以下」(3.0%)となった。従業員数が少なくなるほど DX への取り組みが進んでいなく、売り上げ規模別と同様の傾向がみられた。

DX へ「すでに対応している」割合
～従業員数別～



3. 「金融・保険業」は 4 割以上で対応済 サービス業、製造業も上位に

DX へ「すでに対応している」企業を主な業種別にみると、「金融・保険業」が 44.8%と突出して高かった。そのうち、専門部署があるのは 31.6%、専門部署がないのは 13.2%となり、3 社に 1 社で専門部署を設置している。次いで、旅館・ホテルを含む「サービス業」が 12.2%となった。以下、「製造業」（11.8%）、「林業・狩猟業」（10.0%）、「卸売・小売業、飲食店」（8.5%）、「不動産業」（7.9%）が続いた。

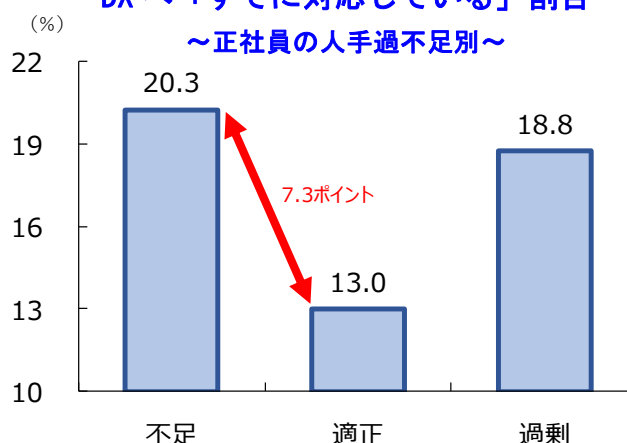
DX へ「すでに対応している」割合 ～主な業種別～

業種		すでに対応している (%)	
		専門部署あり	専門部署なし
1	金融・保険業	44.8	13.2
2	サービス業	12.2	9.7
3	製造業	11.8	9.9
4	林業・狩猟業	10.0	10.0
5	卸売・小売業、飲食店	8.5	7.3
6	不動産業	7.9	7.9
7	運輸・通信業	6.2	5.5
8	建設業	5.5	4.6
9	農業	3.3	2.5
10	電気・ガス・水道・熱供給業	3.0	3.0

4. 人手不足の企業で DX 対応進む

DX へ「すでに対応している」企業について、各社の人手不足¹状況との関係性を調べたところ、正社員が「不足」と考えている企業の 20.3%で対応が進んでおり、「適正」な企業より 7.3 ポイント高かった。人手不足を DX で補完しようとする姿勢が窺える。

DX へ「すでに対応している」割合 ～正社員の人手過不足別～



企業からの主な声			
・ e コマースアプリを活用した少人化や自動化	広告・調査・情報サービス	専門部署あり	0人～5人未満
・ ドローンを活用した工事現場の確認	総合工事業	専門部署あり	51人～100人未満
・ 部署毎にDXツールを活用して、画像処理やAIなどを活用	輸送用機械器具製造	専門部署あり	1001人以上
・ タクシーを手配できるスマートフォン用アプリの利用登録等に注力	道路旅客運送	専門部署なし	21人～50人未満
・ 納期管理、品質管理、文書管理、生産管理等のシステム化	金属製品製造	専門部署なし	21人～50人未満
・ オンライン授業の普及に注力しているほか、教室のデジタル管理	専門サービス	専門部署なし	101人～300人未満
・ 社内売上システムのデータベース化	食料品・飼料・飲料製造	専門部署なし	301人～1000人未満
・ 調剤補助等を機械化・デジタル化し、人件費の削減	医薬品・化粧品小売	今後対応予定	101人～300人未満

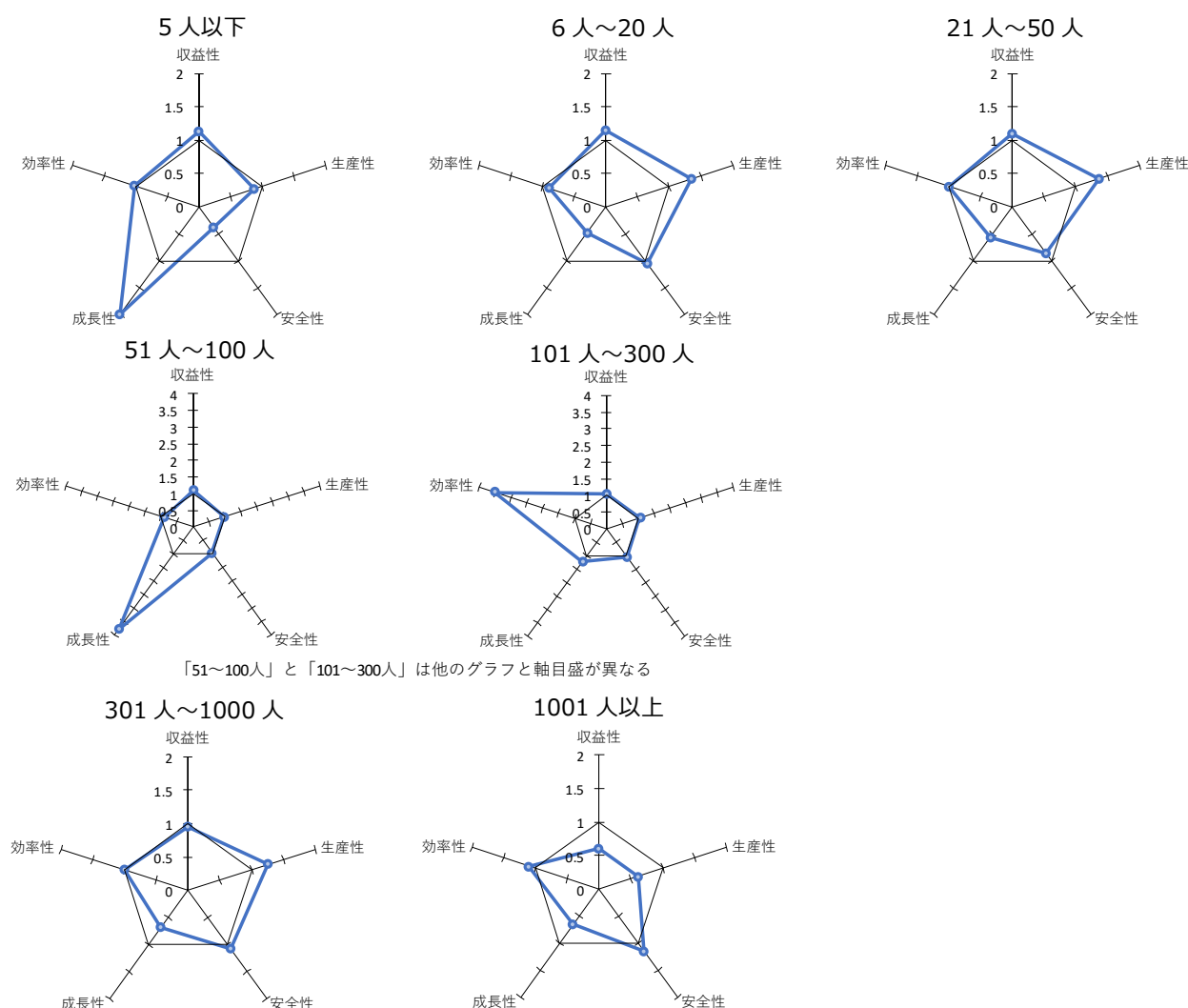
¹ 人手不足状況は、帝国データバンク「TDB 景気動向調査 2023 年 5 月度」の回答を援用した。

5. 「5人以下」「51人～100人」で“成長性”が高いほどDXへの対応進む

DXへ「すでに対応している」企業について、5つの経営指標をもとにみると²、“成長性”や“生産性”の違いで取り組み状況が異なる傾向がみられた。従業員数が「5人以下」や「51人以上100人以下」では、DXに取り組んでいる企業において“成長性”指標が突出して高く表れていた。

また、“効率性”に関しては、従業員数が「101人～300人」の企業が高い指標を表していた。

DXへ「すでに対応している」企業の経営指標 ～従業員数別～



² 5つの経営指標について、“収益性”は売上高総利益率、“生産性”は一人当たり売上高、“安全性”は自己資本比率、“成長性”は売上高伸び率、“効率性”は総資本回転率を用いている。

< 参考：全国の事例 >

【具体的事例①】	
建設現場のICT化に取り組んでおり、今後専門の人材を育成していく方針としている。 建設現場に人手不足問題があり、これまでの汚い・きついようなイメージをなくすために、システム技術（ICT分野）というものもあるというイメージをもっと作りたいと考えていた。 具体的には、関連会社として人材派遣・紹介を行う会社を設立し、建設業のいわゆる「3K」というイメージをなくすために、雇用の多様化を目的として、ICT分野における技術者を採用できるようにした。	一般土木建築工事 専門部署なし 10人～50人未満
【具体的事例②】	
固定費削減と利益率向上を目的に2020年10月よりシステム部門を新設し、DX化に向けたシステム構築・社内展開をしている。 納期に応じた見積りの自動作成に加え、通常と異なる取引を自動検知し、社内担当者に通知するシステムを構築しており、こうした情報を人事評価にも活用している。 システムは、類似システムを導入している他社を参考にしつつ社内人材のみで設計し、高額なソフトウェアを使わずにシステムを構築した。	飲食店 専門部署あり 50人～100人未満
【具体的事例③】	
DXへの取り組みは事務作業以外に、工場にも取り込むよう意識している。 約10年前に代替わりで社長になってから、新しいことはどんどん取り込んでいく体質にしたかったということもあるが、人手や技術力の確保が難しいのも現状。 海外実習生なども受け入れているが、人が一定期間で入れ替わってしまうため、AIの技術を使つての業務代替をできるところから進めてきた。そうすれば、人が入れ替わったときに作業を1から教えたり引き継ぐ手間がなくなったりと効率化につながっている。 また、機械は人と違い一定のスピードで24時間稼働が可能のため、作業時間が長い工程などは今後もDX化することを視野に入れている。	自動車部品・付属品製造 専門部署あり 50人～100人未満

まとめ

世界的に AI（人工知能）が急速に発展する一方で、2022 年の日本のデジタル競争力は前年から 1 つ順位を下げて 63 カ国中 29 位となり、過去最低を更新した（IMD、『世界デジタル競争力ランキング 2022 年版』）。このため、政府は DX をはじめとしたデジタル技術による生産性向上をはかり、経済の好循環を目指している。

本調査の結果をみると、現在、すでに DX に対応している企業は 1 割未満にとどまっていた。また、売り上げ規模が 100 億円以上の企業においても、DX に対応している企業は 4 割に満たないほか、従業員数や業種によって DX への取り組み状況は大きく異なる現状が明らかとなった。他方、人手不足が DX の取り組みを促進している可能性も示唆される。

デジタル技術の進展や消費者ニーズの多様化によってビジネス環境が激しく変化するなか、企業が生き残るためにはデジタル化や DX への取り組みが求められている。政府による中小企業への支援策とともに、中小企業はデジタル人材の確保に加えて、リスクリングなどを通じて既存従業員のデジタルスキル向上や、社内全体の能力向上に関する施策を実施することが肝要となろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 長谷川

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 e-mail yuuta.hasegawa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。